

(話題提供 1)

**ポスト80%時代のジェネリック医薬品企業
(当社の未病産業への取組み)**



東和薬品株式会社 地域医療推進部 幕内光行

超高齢社会の到来に伴い国民医療費は増大を続けており、国家財政を圧迫しつつあるため、国民医療費の増加抑制は喫緊の課題である。一方、医療費に占める医療用医薬品費の割合も大きいいため、その抑制の必要性が叫ばれている。

そのため国は国民医療費の軽減解決手段の一つとして、先発医薬品に比較して低価格であるジェネリック医薬品の使用を促進してきた。具体的には2020年9月時点におけるジェネリック医薬品が使用される目標を80%（数量割合）と定め、種々の使用促進策を打ち出してきた。その結果、昨年9月には数量ベースで76%を越え、現在は政府目標の80%に近づきつつある。

上記のようにジェネリック医薬品は国内の医療用医薬品の市場において、ほぼ政府目標を達成しつつある。当社は1964年以来55年間以上にわたり、ジェネリック医薬品の製造販売に専念してきたが、そのような情勢を鑑み、新たな活躍や貢献の場を求め、種々の可能性への挑戦を開始している。未病領域への取組みなどを中心に幾つかの今後の挑戦について、私感を交えながら解説したい。



(話題提供 2)

新型コロナウイルス対策から見るキューバ医療と「三井温熱」とのかかわり



三井温熱株式会社 顧問 大館 勝利

中国で発生した新型コロナウイルス感染症はまたたく間にパンデミックとして世界中に広がり、多くの人々の命を奪うとともに感染症の恐怖を人類に投げかけました。全世界で感染者650万人、死亡者40万人にまで達しました。その中でキューバは感染者2107名、死亡者は83人（6月5日現在）と驚くほど少ない感染者数です。キューバの医療システムの何が功を奏しているのか。

カリブ海の小さな島、人口わずか千百万人の国キューバ。ここで取られたコロナ対策について検討するとともに三井温熱がこの国と取り組んでいる温熱療法に付いてお話をします。

キューバでは、独自の医療計画において、予防医療、医療人材育成に積極的に取り組んでおり、中南米諸国の中では、医療先進国なのです。その理由は、憲法によってすべての国民の医療、入院は無料であり、医学教育も無料であり、医師の人数は、住民1,000人当たり7.5人（日本の約3倍）です。さらにプライマリ重視の予防医療システム（一次医療としてのホームドクターと、地区診療所、二次医療としてムニシボ（州の病院と衛生センター、血液銀行、社会福祉サービス、市町村の総合病院）、三次医療として、全国の病院と大学研究センター、バイオ医療産業）によって構成されている事です。

未病・予防医療に積極的に自然療法がとられている事も重要な因子であると思われます。

三井温熱では一昨年「第6回キューバ生体エネルギー自然医療の学会BIONAT2018」に参加し、シンポジウムで「三井式温熱療法」について実演を交えながら発表する機会を得ました。その結果、会場におられた多くの医療関係者が日本の温熱療法に対して高い関心を持って頂く事となりました。又滞在中には、関係者のはからいで医療施設も特別に見学させて頂きキューバの医療体制の一部を理解する事が出来ました。

交流はその後も続き、昨年度には、キューバの医療関係者を2名日本に招待し、日本で「温熱療法」を勉強して頂きました。今後キューバの医療における温熱療法の活用について進めていきます。

コロナウイルス感染者の数

6月17日現在

	感染者	死者
世界：	約860万人	約46万人
日本：	17,645 人	934 人
キューバ：	2,273人	84人



(話題提供 3)

**アフターコロナのゾーンディフェンス
～微酸性次亜塩素酸水溶液による感染フリーな空間づくり～**



(株) ジーンサイエンス 代表取締役社長 福住俊男

新型コロナウイルスによるパンデミックは世界的にはまだ収まる気配がありません。感染予防のためにマスクをしたり、石鹸でよく手を洗ったり、アルコールで消毒したり、また3密を避け、定期的に換気をしたりと、新しい生活様式が定着しつつあるように思います。

こうした中、さらに感染予防策として、ゾーンディフェンスという概念を提言したいと思います。もともとゾーンディフェンスという言葉は、バスケットやサッカーなどで、マンツーマンディフェンスではなく、特定のエリアに侵入してきた相手方の攻撃から担当エリアを守るという意味です。私の言うゾーンディフェンスは、不特定多数の方が出入りする空間において、その空間自体を除菌することにより、感染フリーの状態を作ることの意味をしています。例えばタクシーや電車の中、病院やクリニックの部屋全体、学校の教室、ホテル、飲食店など、ゾーンディフェンスをすることにより、安心して利用することができます。

このゾーンディフェンスを行うためには、特定の空間に霧を噴霧して除菌を行い、かつ人体や動物にも安全な除菌システムが必要です。私が推奨するのはトリクロロイソシアヌル酸を主成分とする非電離型微酸性次亜塩素酸水溶液を生成する錠剤を水道水に入れ、50～150ppmの次亜塩素酸を噴霧することにより、除菌をするシステムです。

今回の講演では、様々な種類がある次亜塩素酸水の中で、なぜトリクロロイソシアヌル酸を主成分とする非電離型微酸性次亜塩素酸水溶液を生成する錠剤を加水分解することが、除菌力に優れ、かつ安全性も高いかをご説明いたします。



(基調報告2)

未病総研メソッドについて



一般社団法人 日本未病総合研究所
事務局長 早乙女和雄

国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)は、国連加盟193か国が2016年から2030年までの15年間で達成するために掲げた、人間・地球及び繁栄のための行動計画です。

17の目標のうち、3番目の目標が「すべての人に健康と福祉を」です。あらゆる年齢のすべての人の健康的な人の生活を確保し、福祉を増進するとしています。

コロナ時代を迎え少しでもSDGsに繋がれるのが「未病ケア」です。「未病ケア」という行動変容によって健康的な生活を維持することが出来ます。「未病総研メソッド」は、このコロナによる苦い体験を逆手に取り、これからの時代に合ったSDGsを提唱します。

新型コロナウイルスの感染拡大は、企業の事業環境を大きく変えました。アフターコロナの世界は消費者ニーズも社会の要請も変わってくるでしょう。企業が「未病ケア」に取り組むことは、SDGsに取り組むことに繋がります。企業が将来にわたって継続し、より発展していくために必要となるのが、長期的な視点でこれからの社会のニーズを重視した経営と事業展開です。またSDGsは企業や市民など多様なステークホルダーを巻き込んで、大きな経済効果が期待され、住民の生活の質や地域の価値の向上につながります。

いま、コロナで苦しんだ経験を新たなビジネスチャンスとして活かし、持続可能性を追求するツールとしてポストコロナやSDGsの考えに「未病」を加えた三位一体の健康施策「未病総研メソッド」をご提案させていただきます。



(基調報告 1)

アフターコロナ時代の健康・医療のSDGs
(動き出した未病ケアシステム)



一般社団法人 日本未病総合研究所 代表理事 福生吉裕

だれひとり取り残すことなく誰もが豊かで公平で安心な生活がおくれるようSDGsが2015年国連で創られた。地球の温暖化によりもたらされる環境変化への対策、少子高齢社会での安心の社会保障の維持などが進められている。しかし最も持続すべき本丸の“命を守る医療現場”での崩壊がコロナで一瞬にして起きてしまった。アフターコロナ時代のSDGsとしては次に来るであろう国民皆保険制度の崩壊防止に本格的に備えなければならないであろう。

少子高齢化は進み、後期高齢者数が前期高齢者数を凌駕する時代になった。またGDPの伸びより医療費の伸びが上回る時代でもある。現在国民総医療費は43兆710億円強に達した(2019年)。今度の新型コロナにより財政はさらに悪化することは自明である。

そこでイノベーションとして未病という領域を明確に確立する時代に来ている。コロナはテレワークという新たな仕事場を創出した。これと同様、健康と病気の間にある第三の心身状態(未病)の確立化を行う時に来ている。私達は新型コロナウイルスに対して①マスクの着用、②手洗い励行、③三密を避ける、という、大変時代的な方法であるが立ち向かった経験がある。自粛というマイルドな方法で乗り切った自負がある。これらの経験を活かせば第三の身体状態としての未病を実感し確立することが出来る。これが「現代未病」であり、そのポイントは国民が医療知識の向上と自立の心構えを持ち自分が未病の主治医になる事である。未病総研メソッドはこの道筋を創りシステム化し普及する事である。はからずもコロナで進んだリモート機器は未病診断を後押しする。未病総研は日本のみならず、少子高齢社会を迎える東アジアの国々に現代未病システムを提唱してきている。今回その未病総研が行って来た現代未病のポイントを紹介し、SDGsを実行している企業との共創互惠をはかりたい。



コロナ時代のSDGs～日本の取組と今後の展望～



外務省 国際協力局地球規模課題総括課 課長補佐 春田博己

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、感染症が、国境を越えて世界中に瞬く間に広がり、我々の社会、経済、そして一人一人の生活に深刻な影響を与えることを改めて浮き彫りにした。国境を越えて人やモノ、資本が移動する現代において、感染症を含むSDGsに掲げられている課題は、他の国で起きている出来事であっても決して他人事ではなく、自分事として自発的に解決していく必要があり、私たち一人一人がより高い意識を持って行動する必要がある。

この感染症のもたらす危機に立ち向かう中で、社会・経済・環境の統合的な視点で、長期的視点を踏まえて問題解決を図るSDGsの考え方の重要性が、再び注目されている。

日本は、2015年9月のSDGsの採択後、総理を本部長とする「SDGs推進本部」の下、民間企業や地方自治体、市民社会等をはじめとする様々なステークホルダーと連携しつつ、政府一丸となって国内実施と国際協力の両面でSDGsを積極的に推進してきた。

2020年は、SDGs達成に向けた「行動の10年」の最初の年である。新型コロナの感染拡大により、各国が保健・衛生上の危機に加えて、経済社会的にも様々な困難を抱える中、ポスト・コロナの「新たな日常」のもとでの社会・経済を、SDGsの理念に沿ったより良い社会、「誰一人取り残さない」社会にするべく、SDGsの取組を加速化していくことが、今こそ求められている。



